



2022年3月期 第1四半期決算報告

2021年8月5日

株式会社 **ニコン**

1. 2022年3月期 第1四半期決算報告

2. 2022年3月期 通期見通し

3. サステナビリティ戦略

Q1実績

- 売上収益： 1,322億円
- 営業利益： 199億円（映像・精機を含む4セグメントで営業黒字）
- 当期利益： 158億円
（親会社の所有者に帰属）

前年比

- 売上収益： 675億円増
- 営業利益： 404億円増
- 当期利益： 293億円増
（親会社の所有者に帰属）
- 全セグメントで増収
 - 映像事業：249億円増収、175億円増益 デジタルカメラの販売台数が大幅回復
 - 精機事業：322億円増収、163億円増益 FPD露光装置の販売増が主因

2022年3月期 Q1：連結売上収益・損益



単位：億円	21年3月期 Q1実績	22年3月期 Q1実績	前年比	20年3月期 Q1実績（参考）
売上収益	647	1,322	+675	1,429
営業利益	▲205	199	+404	93
営業利益率	▲31.7%	15.1%		6.5%
税引前利益	▲192	211	+403	107
税引前利益率	▲29.7%	16.0%		7.5%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	▲135	158	+293	82
当期利益率	▲20.9%	12.0%		5.7%
FCF	▲182	▲28	+154	▲7
為替：USドル	108円	110円	売上収益への影響 +49	110円
ユーロ	119円	132円	営業利益への影響 +17	124円

通期業績予想（営業利益200億円・当期利益160億円）をQ1でほぼ達成。FY19Q1比では売上減少、各利益は増加

2022年3月期 Q1：セグメント別業績



単位：億円		21年3月期 Q1実績	22年3月期 Q1実績	前年比
映像事業	売上収益	251	500	+99%
	営業利益	▲83	92	+175億円
精機事業	売上収益	196	518	+164%
	営業利益	▲57	106	+163億円
ヘルスケア事業	売上収益	103	158	+53%
	営業利益	▲24	4	+28億円
コンポーネント事業	売上収益	46	77	+67%
	営業利益	▲3	21	+24億円
産業機器・その他	売上収益	49	67	+37%
	営業利益	9	▲10	▲19億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—
	営業利益	▲46	▲15	+31億円
連結	売上収益	647	1,322	+104%
	営業利益	▲205	199	+404億円

売上収益は全ての事業セグメントで改善。営業利益は産業機器・その他を除き改善し4セグメントで黒字計上

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 Q1：映像事業



単位：億円	21年3月期 Q1実績	22年3月期 Q1実績	前年比
売上収益	251	500	+249
営業利益	▲83	92	+175
営業利益率	▲33.1%	18.4%	
レンズ交換式 デジタルカメラ	14万台	22万台	+8万台
交換レンズ	22万本	39万本	+17万本
コンパクト デジタルカメラ	5万台	7万台	+2万台

Q1前年比： 増収・増益

- カメラ需要の回復を受け、ミラーレスカメラや高単価の交換レンズの販売が好調に推移
- プロ・趣味層向けモデルへのシフトはさらに進み平均単価が上昇。為替の円安効果もあり売上はほぼ倍増
- 販売経費の抑制や一部費用のQ2以降への繰延もあり、Q1収益は前年比大幅に改善

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 Q1：精機事業



単位：億円	21年3月期 Q1実績	22年3月期 Q1実績	前年比
売上収益	196	518	+322
営業利益 営業利益率	▲57 ▲29.1%	106 20.5%	+163
FPD露光装置	0台	13台	+13台
半導体露光装置 新品／中古	2/1台	0/1台	▲2/±0台

Q1前年比： 増収・増益

- FPD装置事業はコロナ影響で前年Q1は装置販売はゼロ台だったが今期は13台。装置の据付が順調に進み増収増益
- 半導体装置事業では、新品装置は据付がQ2以降に繰延となり販売はゼロ台だが、サービスビジネス等の収益貢献もあり増益

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 Q1：ヘルスケア事業



単位：億円	21年3月期 Q1実績	22年3月期 Q1実績	前年比
売上収益	103	158	+55
営業利益	▲24	4	+28
営業利益率	▲23.3%	2.5%	

Q1前年比： 増収・増益

- コロナの影響を受けた前年からは、生物顕微鏡・網膜画像診断機器ともに増収増益
- 生物顕微鏡は米州中心に販売が伸長し、網膜画像診断機器では主力の欧米市場の回復を受けて販売が伸長

2022年3月期 Q1 : コンポーネント事業



単位：億円	21年3月期 Q1実績	22年3月期 Q1実績	前年比
売上収益	46	77	+31
営業利益	▲3	21	+24
営業利益率	▲6.5%	27.3%	

Q1前年比： 増収・増益

- EUV関連コンポーネントビジネスが収益拡大に寄与
- 半導体関連製品向け光学部品や産業機器向けエンコーダの販売も好調

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 Q1：産業機器・その他



単位：億円	21年3月期 Q1実績	22年3月期 Q1実績	前年比
売上収益	49	67	+18
営業利益	9	▲10	▲19
営業利益率	18.4%	▲14.9%	

Q1前年比：増収・減益

- 産業機器事業では、電子部品・半導体・自動車関連の設備投資の回復基調が継続し、売上は拡大
- 「その他」に属する国内生産子会社で棚卸資産の廃棄・評価損を計上したこともあり、セグメント全体では赤字

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

1. 2022年3月期 第1四半期決算報告

2. 2022年3月期 通期見通し

3. サステナビリティ戦略

売上収益

- **全社見通し 5,200億円**（前回予想から100億円上方修正）
 - 映像事業：Q1の上振れを反映し、50億円上方修正
 - 精機事業：FPD・半導体露光装置でのサービスビジネス上振れ等を反映し、50億円上方修正

営業利益

- **全社見通し 270億円**（前回予想から70億円上方修正）
 - 映像事業：売上収益上振れ、商品ミックス改善・販売単価上昇等により、70億円上方修正
 - 精機事業：サービスビジネスの売上収益増加等により、20億円上方修正
 - 各セグメントに配賦されない全社損益：セグメント間の損益配賦の見直し等により20億円下方修正

当期利益

（親会社の所有者に帰属）

- **全社見通し 220億円**（前回予想から60億円上方修正）

株主還元

- **配当予想：年間配当30円、中間配当金15円**（前回予想と同じ）

2022年3月期 通期見通し：連結売上収益・損益



単位：億円	21年3月期 実績	前回予想 (5/13)	今回予想 (8/5)	前年 実績比	前回 予想比
売上収益	4,512	5,100	5,200	+688	+100
営業利益	▲562	200	270	+832	+70
営業利益率	▲12.5%	3.9%	5.2%		
税引前利益	▲453	220	300	+753	+80
税引前利益率	▲10.0%	4.3%	5.8%		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	▲344	160	220	+564	+60
当期利益率	▲7.6%	3.1%	4.2%		
EPS	▲93.96円	43.57円	59.91円	+153.87円	+16.34円
年間配当	20円	30円	30円	+10円	±0円
為替：USドル	106円	105円	105円	売上収益への予想影響	
				約+49	約+38
ユーロ	124円	125円	125円	営業利益への予想影響	
				約+17	約+11

注：EPS（基本的1株当たり当期利益）＝当期利益÷期中平均株式数（21年3月期実績は約3.67億株で計算、22年3月期末見通しも約3.67億株で計算）

2022年3月期 通期見通し：セグメント別業績



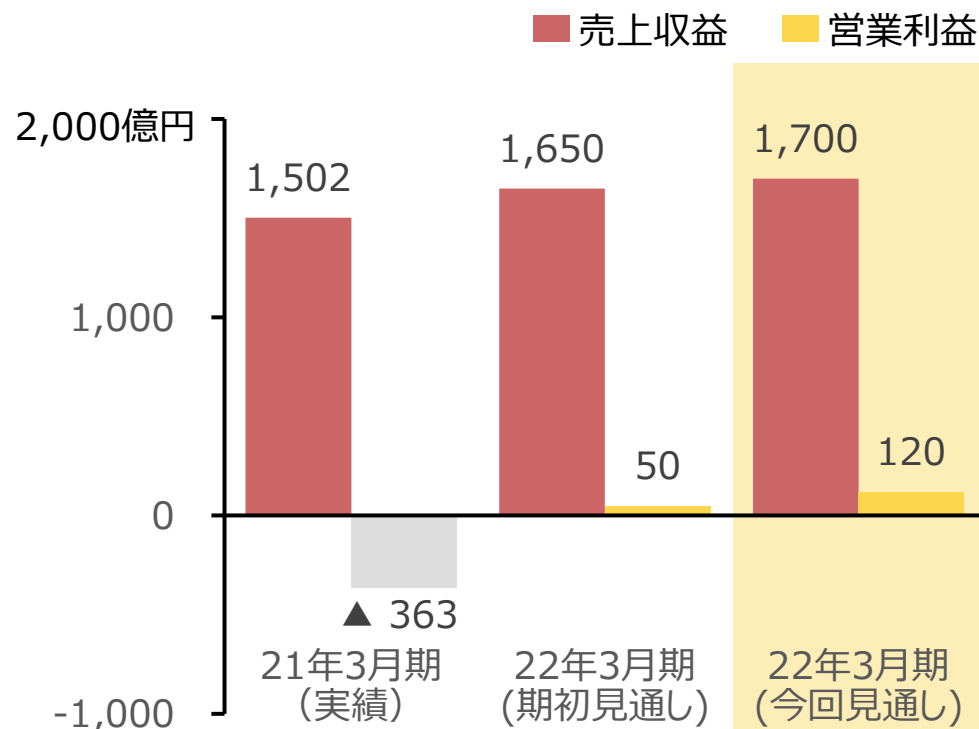
単位：億円		21年3月期実績	前回予想 (5/13)	今回予想 (8/5)	前年実績比	前回予想比
映像事業	売上収益	1,502	1,650	1,700	+13.2%	+3.0%
	営業利益	▲363 (▲330)	50	120	+483億円	+70億円
精機事業	売上収益	1,847	2,050	2,100	+13.7%	+2.4%
	営業利益	▲6 (▲6)	170	190	+196億円	+20億円
ヘルスケア事業	売上収益	628	700	700	+11.5%	±0.0%
	営業利益	▲30 (▲30)	10	10	+40億円	±0億円
コンポーネント事業	売上収益	257	350	350	+36.2%	±0.0%
	営業利益	1 (1)	80	80	+79億円	±0億円
産業機器・その他	売上収益	276	350	350	+26.8%	±0.0%
	営業利益	▲12 (▲3)	30	30	+42億円	±0億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—	—	—
	営業利益	▲150 (▲150)	▲140	▲160	▲10億円	▲20億円
連結	売上収益	4,512	5,100	5,200	+15.2%	+2.0%
	営業利益	▲562 (▲519)	200	270	+832億円	+70億円

注：営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

各セグメントに配賦されない全社損益には21年3月期に+25億円のセグメント間取引消去を含む

2021年4月に「精機事業」傘下の栃木ニコンプレジジョンと「映像事業」傘下の仙台ニコンをそれぞれ「産業機器・その他」に移管したため、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 通期見通し：映像事業



● 売上収益：前年比198億円増収（前回比50億円増収）

- デジタルカメラ市場は回復は顕著で、特に注力する中高級機カメラ・レンズ市場は堅調に推移
- 引き続き、プロ・趣味層向け製品の拡充を進める
- Q1実績を踏まえて、売上収益を通期1,700億円と5月予想比上方修正
- カメラ・レンズ用各種部品（半導体関連を含む）の安定調達に注力

● 営業利益：前年比483億円増益（前回比70億円増益）

- 構造改革による損益分岐点の低下に加え、販売単価の上昇等により、通期の営業利益は5月予想比70億円増益の120億円を見込む
- 一部経費の下期への繰延等により、下期の営業利益は前回予想を据え置く

レンズ交換式デジタルカメラ (万台)

市場規模	552	580	580
ニコン	84	75	75

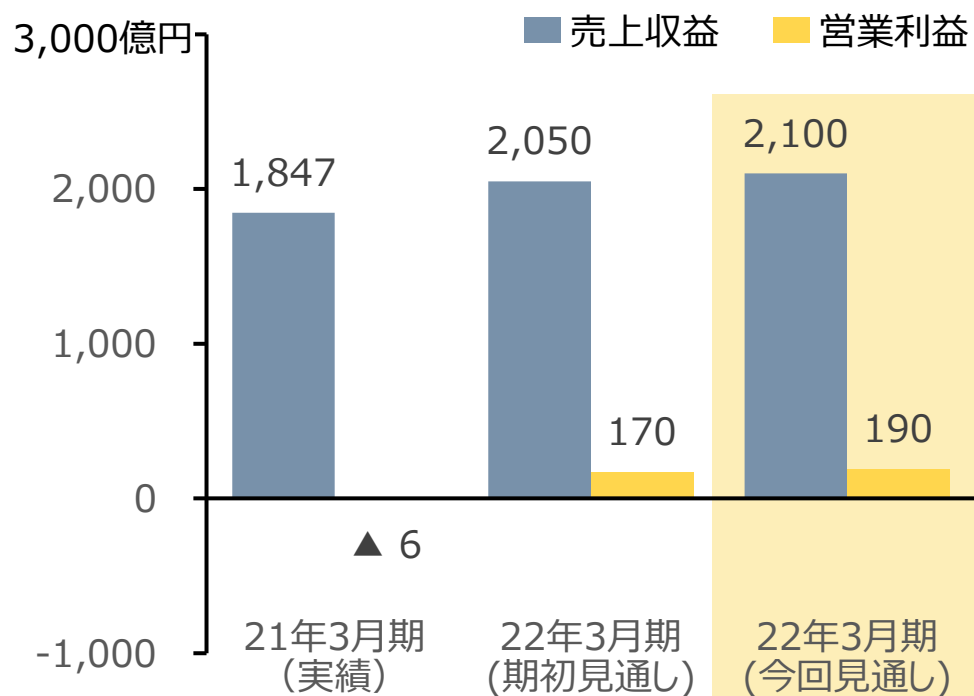
交換レンズ (万本)

市場規模	911	970	970
ニコン	135	130	130

コンパクトデジタルカメラ (万台)

市場規模	343	320	320
ニコン	26	25	25

2022年3月期 通期見通し：精機事業



● 売上収益：前年比253億円増収（前回比50億円増収）

- FPD：中小型パネル用、大型パネル用いずれも顧客の設備投資は堅調に推移。中小型パネル用装置を中心に受注は堅調
- FPD：コロナ影響で遅延していた装置の据付は順調に進捗中で、年間45台を想定。大型パネル用装置の販売は上期に集中
- 半導体：KrF・i線中心に中古装置の販売は増えるが、主要顧客の設備投資の過渡期にあたるため、新品装置は減少
- FPD・半導体露光装置ともに顧客サイトでの高い稼働状況を受け、保守等のサービス収益堅調

● 営業利益：前年比196億円増益（前回比20億円増益）

- 好調なサービス関連収益等により、営業利益は5月予想比20億円増益の190億円を見込む
- 営業利益の大半は上期に計上する見込み

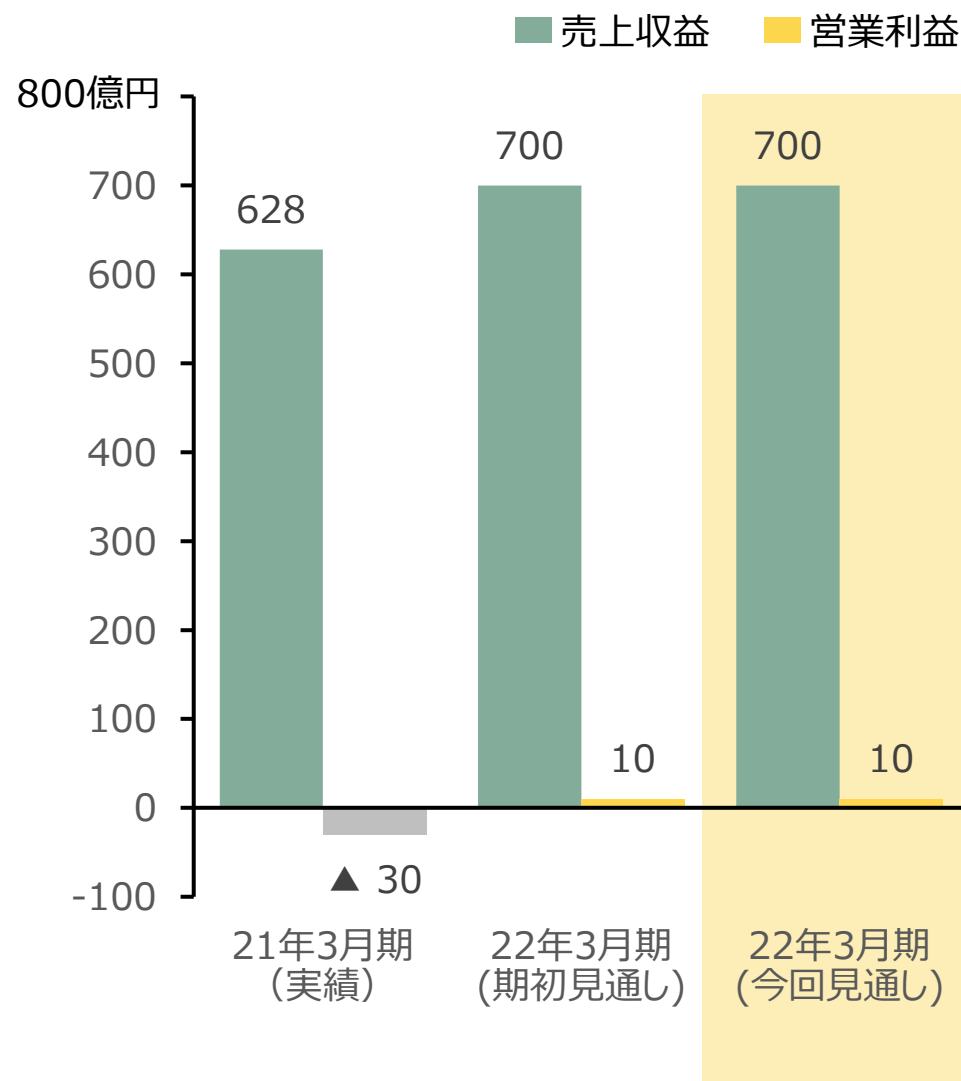
FPD露光装置販売台数（台）

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (期初見通し)	22年3月期 (今回見通し)
市場規模 (CY20/21)	52	120	120
ニコン	29	45	45

半導体露光装置販売台数（新品／中古、台）

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (期初見通し)	22年3月期 (今回見通し)
市場規模 (CY20/21)	330	370	370
ニコン	16/11	13/15	13/15

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用



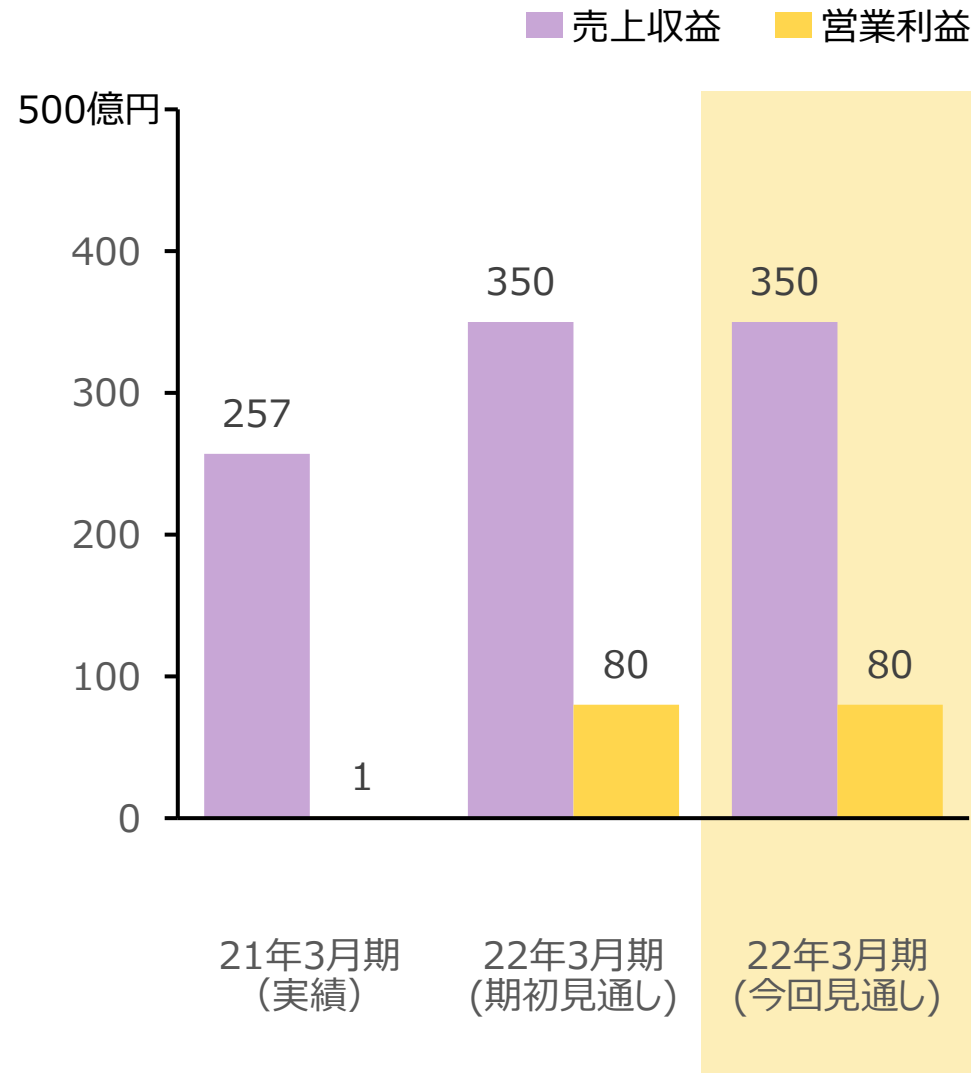
● 売上収益：前年比72億円増収

- 生物顕微鏡は米州市場が回復し売上拡大に寄与
- 網膜画像診断機器は前年に続き過去最高売上を更新予定
- 細胞受託生産は商用生産開始
- ヘルスケア事業として過去最高売上を見込む

● 営業利益：前年比40億円増益

- Q1順調であり、ヘルスケア事業としては初めての通期黒字を目指す

2022年3月期 通期見通し：コンポーネント事業



● 売上収益：前年比93億円増収

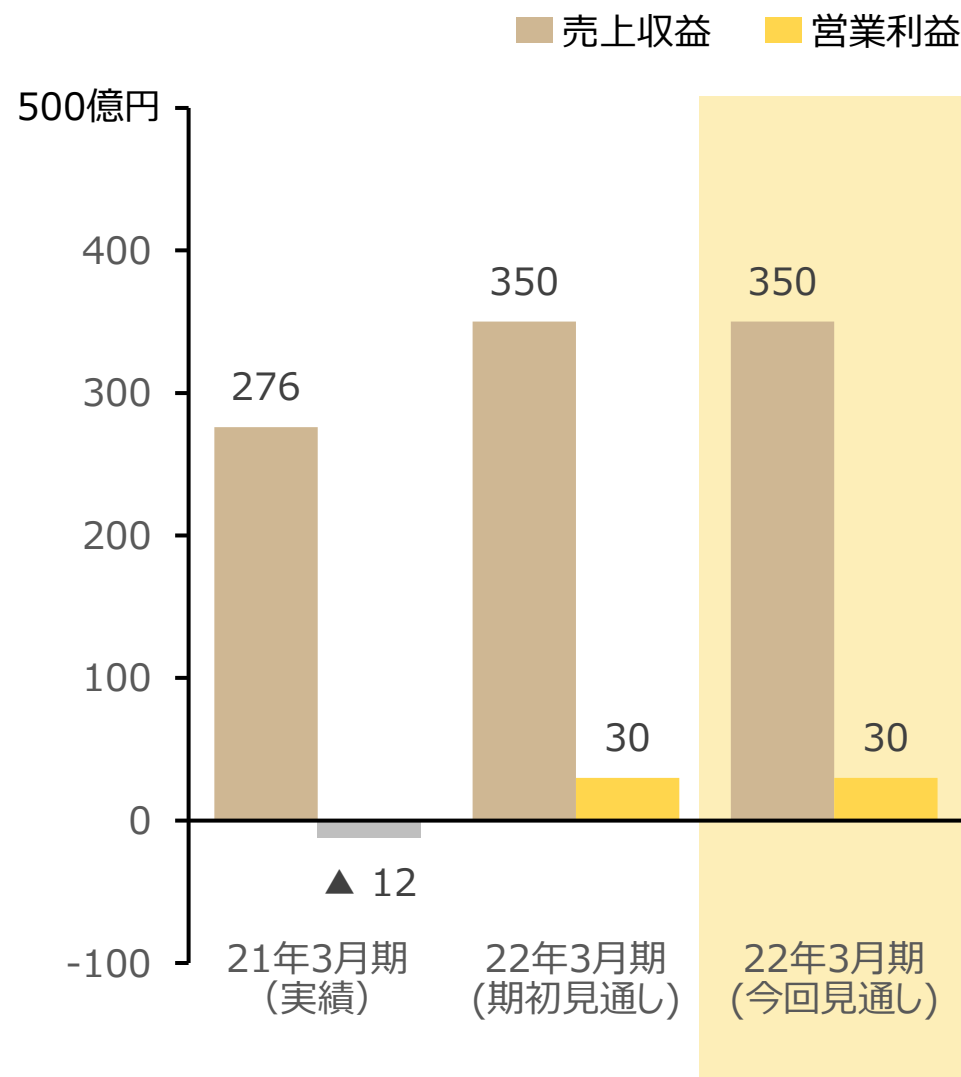
- 光学コンポーネント、光学部品、エンコーダ、FPDフォトマスク基板等の売上拡大は計画通り進展
- EUV関連コンポーネントビジネスも順調に推移

● 営業利益：前年比79億円増益

- EUV関連コンポーネントに加え、半導体関連装置メーカー向け光学部品や産業機器向けエンコーダも収益に貢献し、通期営業利益予想の80億円に向け順調な進捗

注：今期からの開示であり、21年3月期実績および前年比較の上記コメントは、参考表記
2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 通期見通し：産業機器・その他



● 売上収益：前年比74億円増収

- 電子部品・半導体関連や自動車関連の設備投資の回復が継続
- 産業機器事業では、画像測定システム、X線検査装置、非接触測定機等の売上拡大

● 営業利益：前年比42億円増益

- 堅調な産業機器事業に「その他」を加えたセグメント全体で、通期営業利益30億円の達成を目指す

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

1. 2022年3月期 第1四半期決算報告

2. 2022年3月期 通期見通し

3. サステナビリティ戦略

サステナビリティ – 環境負荷の少ないものづくりで社会へ貢献



2030年 数値目標

- 事業所における温室効果ガス排出量を**70%以上削減**（2013年度比）
- 事業活動で使用する電力**30%**を再生可能エネルギーへ（2050年までにカーボンニュートラル達成）

CSR重点課題

①コア技術による社会価値創造

②信頼に応える品質の維持・向上

③脱炭素化の推進

④資源循環の推進

⑤汚染防止と生態系への配慮



⑥サプライチェーン管理の強化

⑦人権の尊重

⑧ダイバーシティ&インクルージョン

⑨従業員の健康と安全

⑩コンプライアンスの徹底

⑪コーポレート・ガバナンスの強化

⑫リスクマネジメントの強化

主なESG外部評価

2021年8月5日現在

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA



2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



サステナブルな社会を目指して：事業を通じて“ニコンならではの”の価値を提供



ものづくりのプロセスを革新

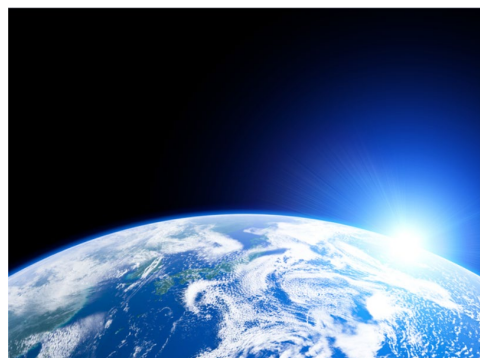
画像・センシング技術で 快適な社会へ貢献

人々の健康と クオリティ・オブ・ライフに貢献

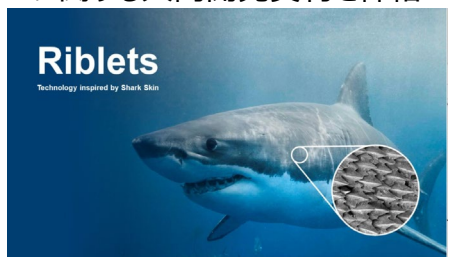
長期成長領域

デジタル マニュファクチャリング

- ・光加工機によるAdditive加工（軽量、複雑な形状に対応）
- ・人工衛星部品の受託加工を行う米国Morf3D Inc.を子会社化



- ・光加工機によるRiblet加工（流体抵抗低減）
- ・タービン、風力発電、航空機等で燃費改善・CO2削減を企図
- ・シャープ株式会社とバイオメテックス(生物模倣)の技術実装に関する共同開発契約を締結



ビジョンシステム/ ロボット

- ・人とロボットの共存
 - － ロボットビジョンシステムによるものづくりの自由度の向上
- ・光通信（6G）
 - － ソフトバンク株式会社と共同実証研究
- ・従来にないアングルでの描写で映像の世界を広げるリモート撮影システムの提供（子会社英国MRMC協業を含む）



ヘルスケア

- ・ライフサイエンスソリューション：創薬・科学研究に貢献
- ・アイケアソリューション：眼疾患の早期発見、治療に貢献
- ・細胞受託生産ソリューション：再生医療用新薬開発・製造（子会社ニコン・セル・イノベーションによるCDMO事業）



(画像提供 PIXTA)



参考資料

2022年3月期 通期見通し：連結売上収益・損益



単位：億円	19年3月期	20年3月期	21年3月期			22年3月期		
	通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	7,086	5,910	1,756	2,756	4,512	2,750	2,450	5,200
営業利益	826	67	▲466	▲96	▲562	250	20	270
営業利益率	11.7%	1.1%	▲26.5%	▲3.5%	▲12.5%	9.1%	0.8%	5.2%
税引前利益	879	118	▲388	▲65	▲453	270	30	300
税引前利益率	12.4%	2.0%	▲22.1%	▲2.4%	▲10.0%	9.8%	1.2%	5.8%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	665	76	▲315	▲29	▲344	200	20	220
当期利益率	9.4%	1.3%	▲17.9%	▲1.1%	▲7.6%	7.3%	0.8%	4.2%
EPS	167.86円	19.93円	▲93.96円			59.91円		
年間配当	60円	40円	20円			30円		
ROE	11.2%	1.3%	▲6.4%			4.0%		
FCF	435	▲48	229			-		
為替：USドル	111円	109円	107円	105円	106円	105円		
ユーロ	128円	121円	121円	126円	124円	125円		

2022年3月期 通期見通し：セグメント別業績



単位：億円		19年3月期	20年3月期	21年3月期			22年3月期		
		通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
映像事業	売上収益	2,961	2,258	643	859	1,502	850	850	1,700
	営業利益	220 (226)	▲171 (▲144)	▲278 (▲267)	▲85 (▲63)	▲363 (▲330)	100	20	120
精機事業	売上収益	2,745	2,450	638	1,209	1,847	1,300	800	2,100
	営業利益	817 (817)	480 (480)	▲74 (▲74)	68 (68)	▲6 (▲6)	180	10	190
ヘルスケア事業	売上収益	654	620	257	371	628	300	400	700
	営業利益	▲19 (▲19)	▲24 (▲24)	▲23 (▲23)	▲7 (▲7)	▲30 (▲30)	0	10	10
コンポーネント事業	売上収益	—	—	104	153	257	150	200	350
	営業利益	—	—	▲9 (▲9)	10 (10)	1 (1)	30	50	80
産業機器・その他	売上収益	725	580	112	164	276	150	200	350
	営業利益	69 (75)	18 (18)	▲5 (▲4)	▲7 (1)	▲12 (▲3)	0	30	30
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—
	営業利益	▲261 (▲256)	▲236 (▲219)	▲74 (▲74)	▲76 (▲76)	▲150 (▲150)	▲60	▲100	▲160
連結	売上収益	7,086	5,910	1,756	2,756	4,512	2,750	2,450	5,200
	営業利益	826 (844)	67 (112)	▲466 (▲453)	▲96 (▲66)	▲562 (▲519)	250	20	270

注：営業利益の（）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 Q1：セグメント別業績



単位：億円		2021年3月期				2022年3月期
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
映像事業	売上収益	251	392	524	335	500
	営業利益	▲83 (▲80)	▲195 (▲187)	▲8 (▲2)	▲77 (▲61)	92
精機事業	売上収益	196	442	666	543	518
	営業利益	▲57 (▲57)	▲17 (▲17)	114 (114)	▲46 (▲46)	106
ヘルスケア事業	売上収益	103	154	171	200	158
	営業利益	▲24 (▲24)	1 (1)	7 (7)	▲14 (▲14)	4
コンポーネント事業	売上収益	46	58	77	76	77
	営業利益	▲3 (▲3)	▲6 (▲6)	12 (12)	▲2 (▲2)	21
産業機器・その他	売上収益	49	63	69	95	67
	営業利益	9 (9)	▲14 (▲13)	5 (6)	▲12 (▲5)	▲10
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—	—	—
	営業利益	▲46 (▲46)	▲28 (▲28)	▲35 (▲35)	▲41 (▲41)	▲15
連結	売上収益	647	1,109	1,506	1,250	1,322
	営業利益	▲205 (▲202)	▲261 (▲251)	99 (105)	▲195 (▲171)	199

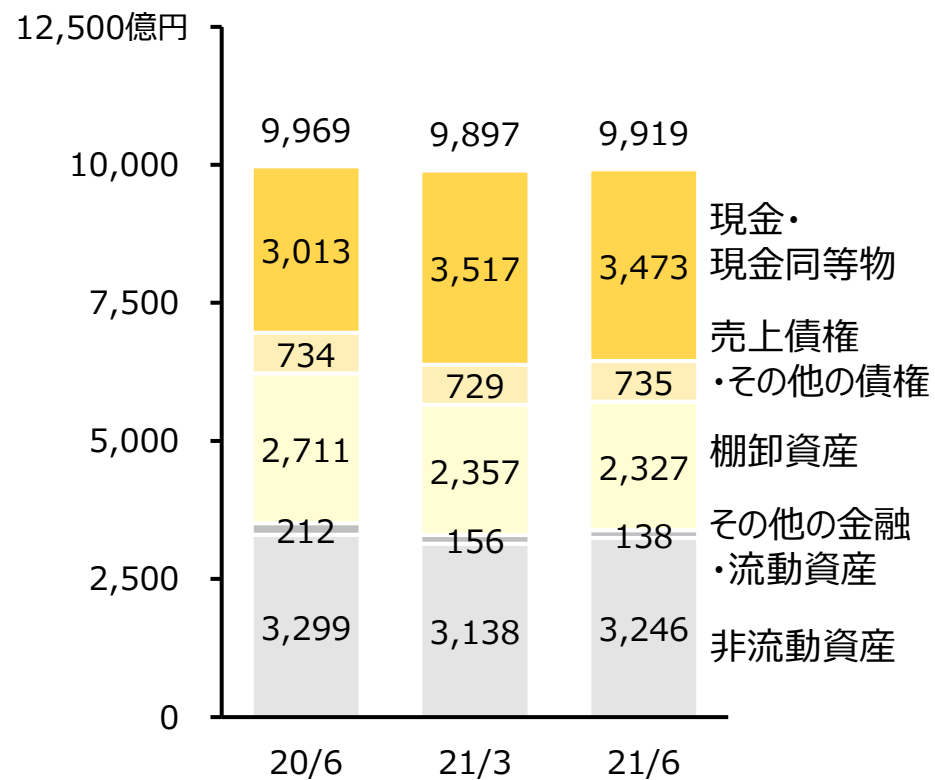
注：営業利益の（）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

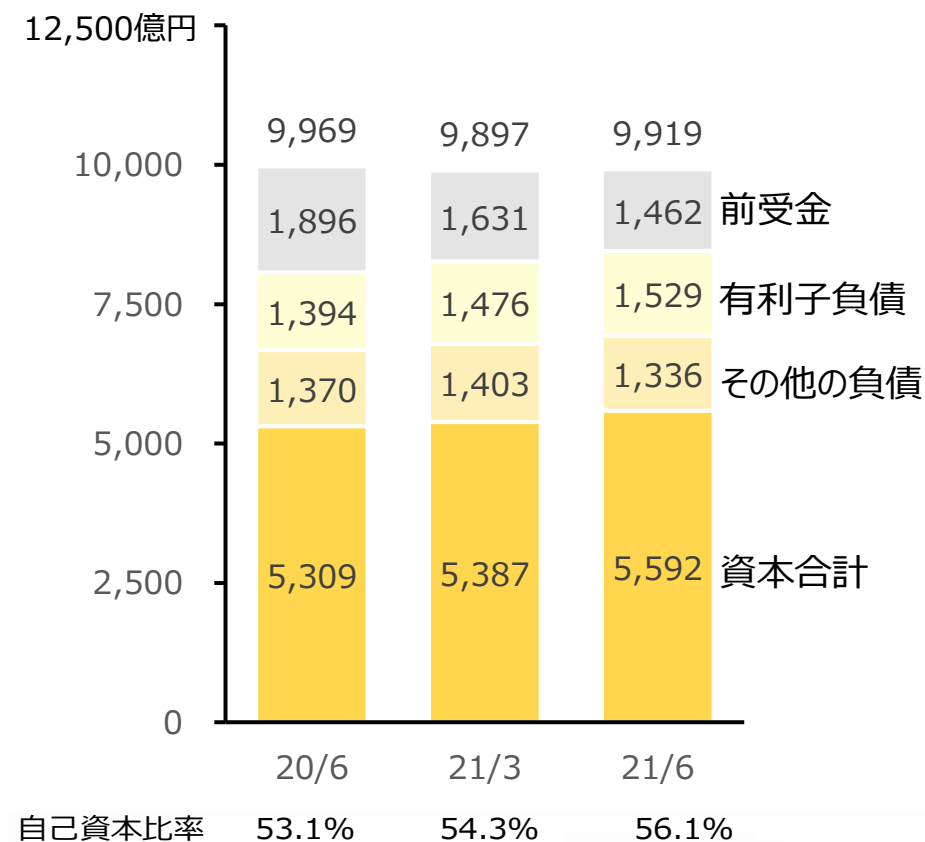
2022年3月期 Q1：財政状態計算書



資産

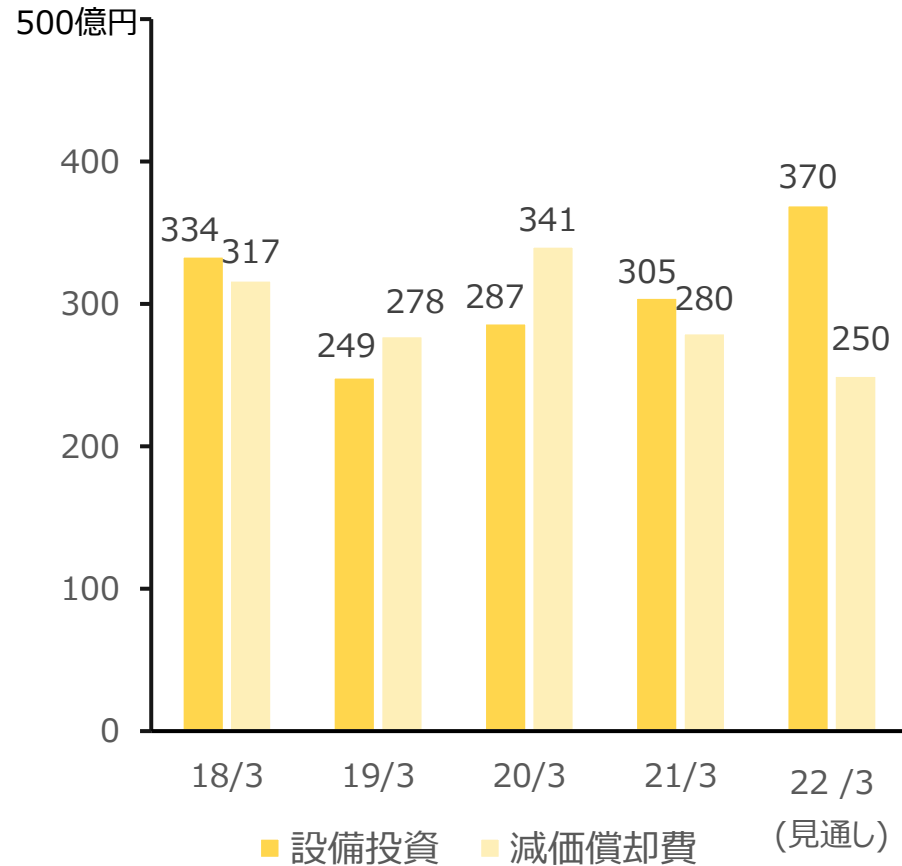


負債・資本

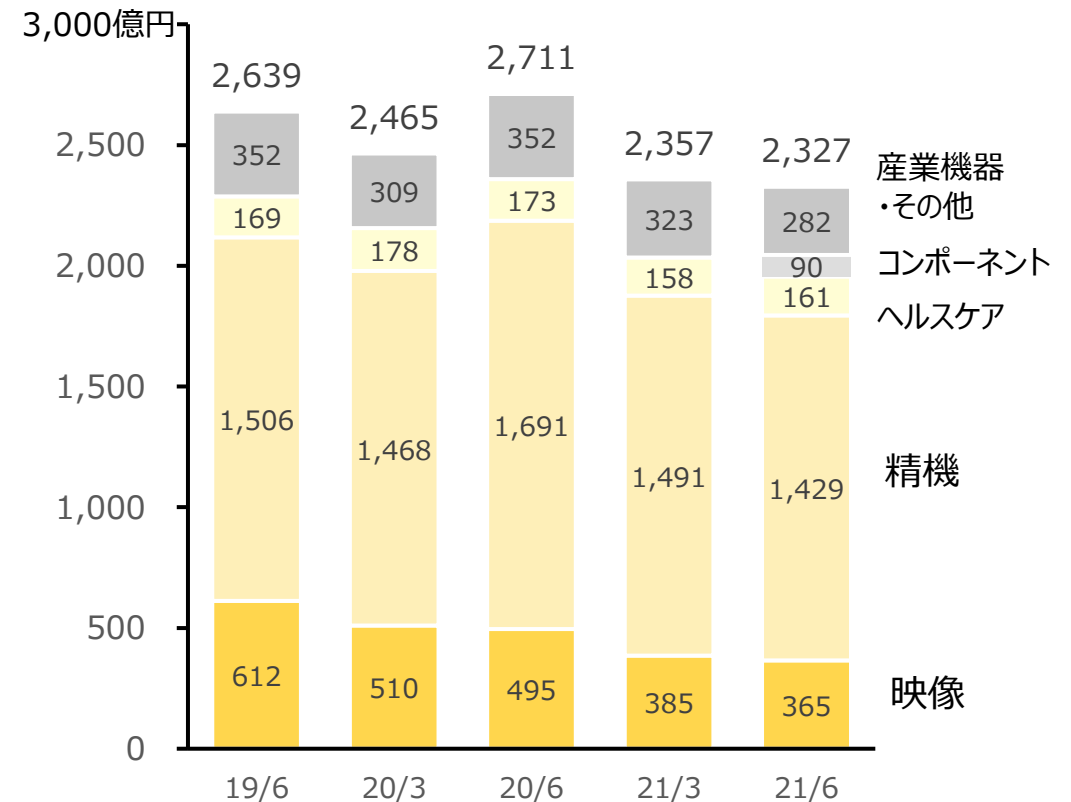


注：自己資本比率 = 親会社所有者帰属持分比率。現金・現金同等物には3ヶ月超の定期預金残高を含めず表示

設備投資・減価償却費



棚卸資産



注: 「設備投資」 2020年3月期以降はIFRS第16号適用により使用権資産を含めて表示

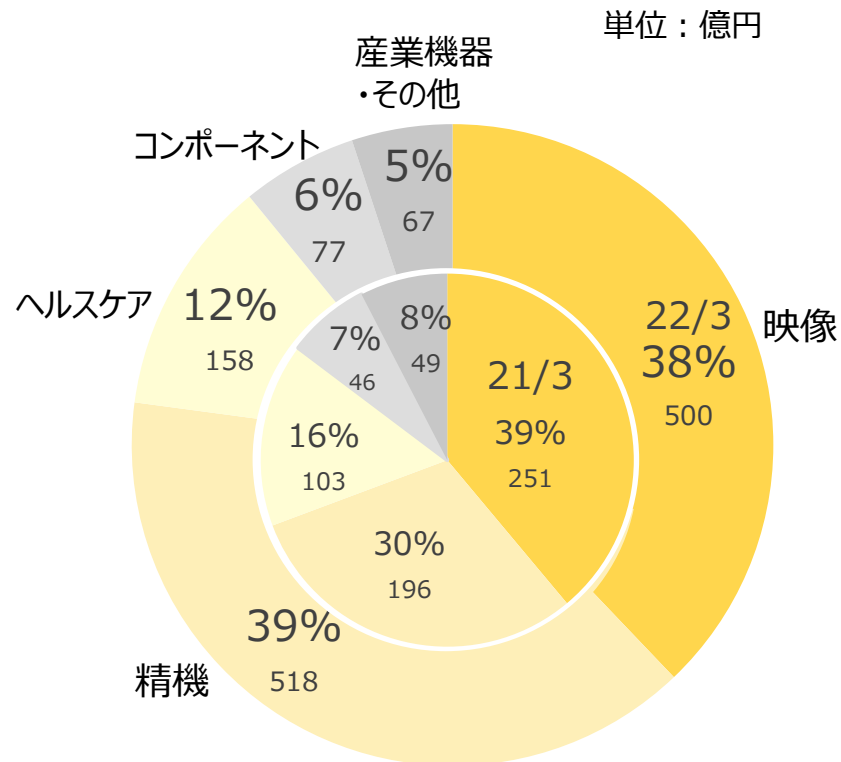
「減価償却費」 2018年3月期以降には仕掛開発費の償却も含めて表示、2020年3月期以降は設備投資と同様に使用権資産の償却も含めて表示

「棚卸資産」 産業機器・その他に属していた半導体関連製品事業を精機事業に移管し、2020年3月期への遡及適用した結果、2020年3月末で26億円の残高を組替

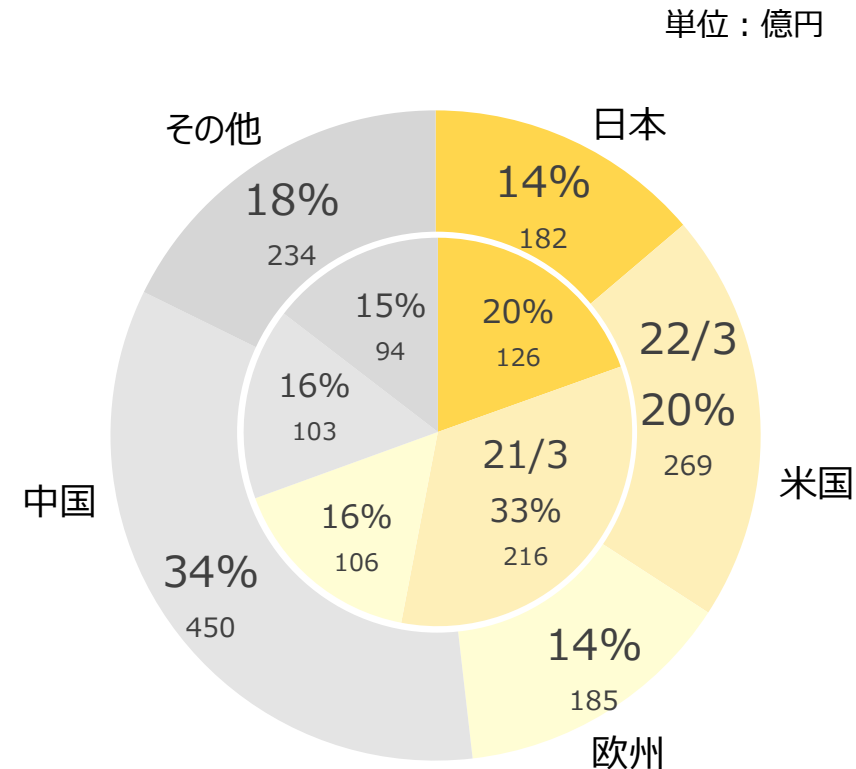
2022年3月期 Q1：売上収益内訳



セグメント別内訳

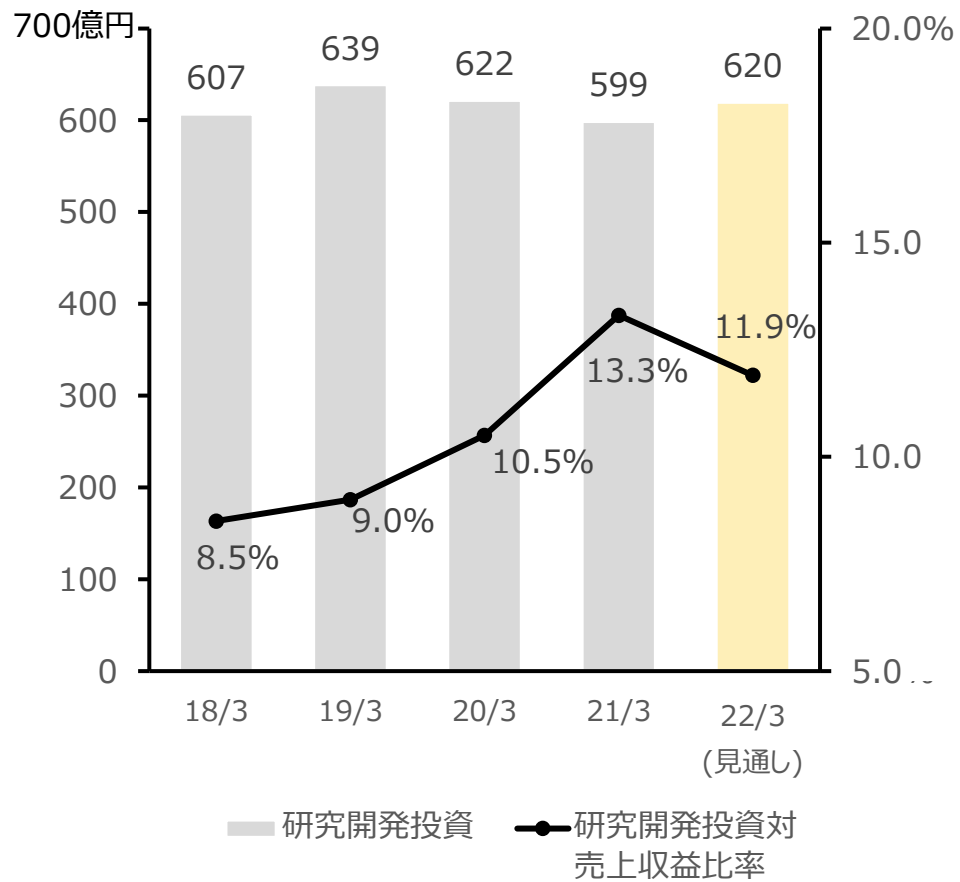


地域別内訳

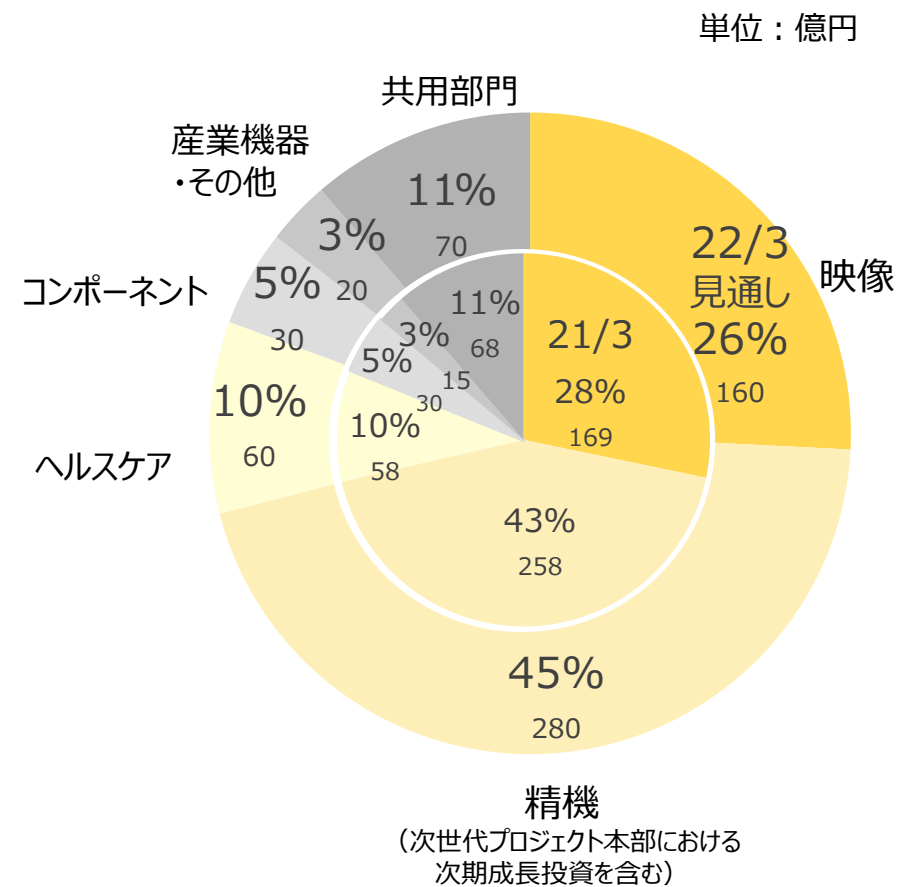


注：外円は「2022年3月期Q1売上収益1,322億円」の内訳、内円は「2021年3月期Q1売上収益647億円」の内訳を表示

研究開発投資

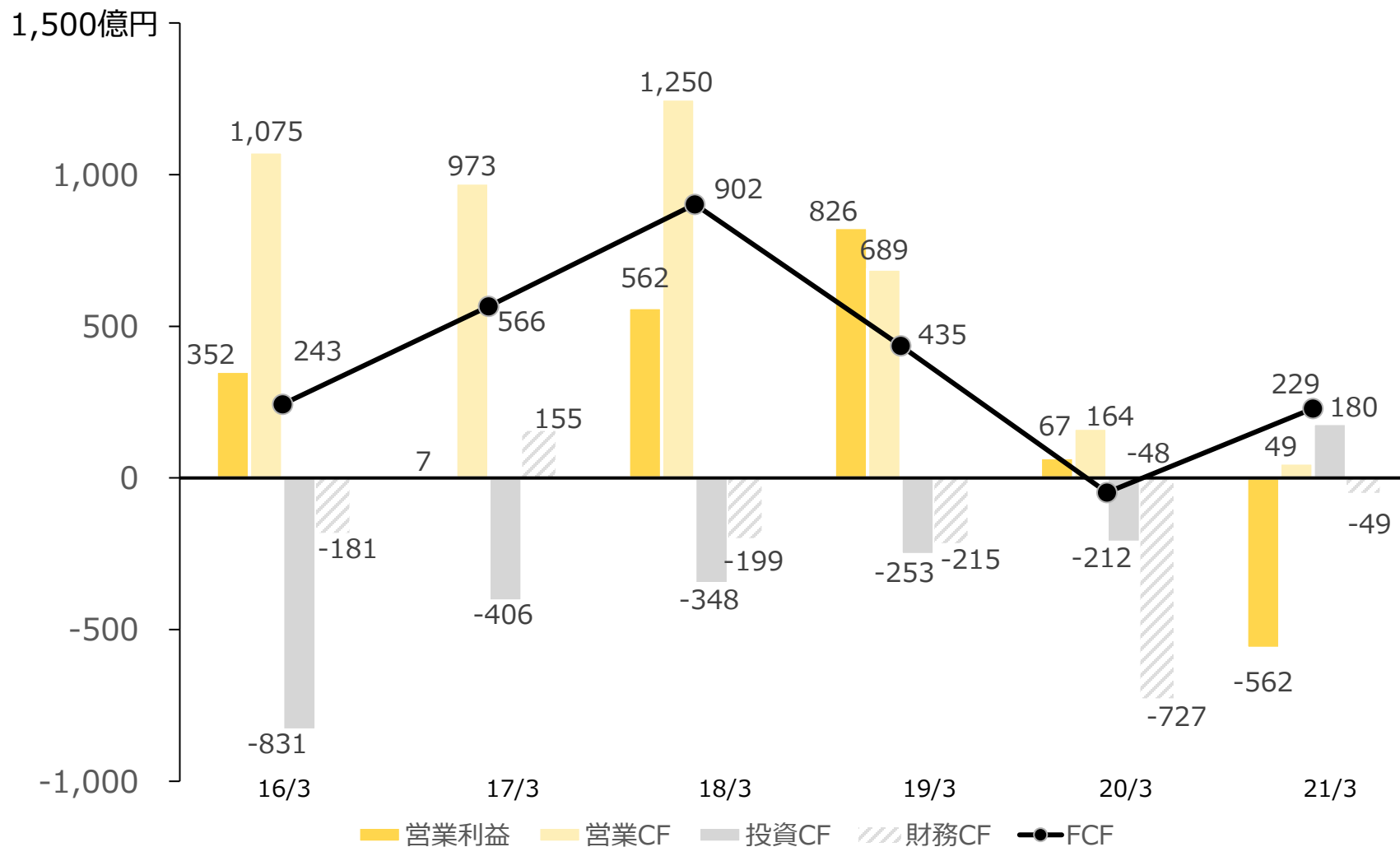


研究開発投資内訳



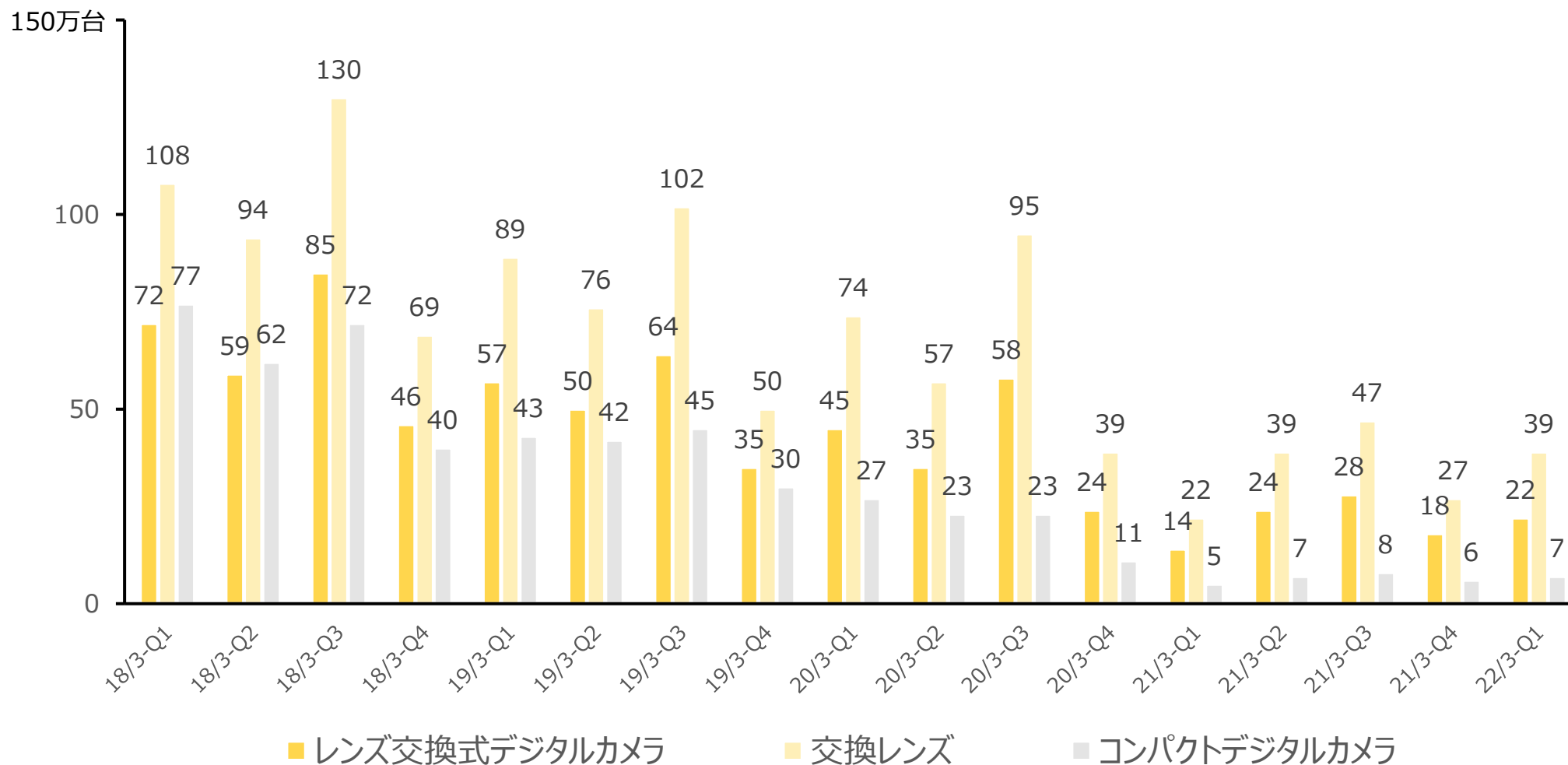
注：「研究開発投資」には、2018年3月期以降に行っている開発投資の一部資産化も含めて表示

キャッシュフロー推移



注: FCF + 財務CF + 現金・現金同等物に係る換算差額 = 現金・現預金同等物期末残高増減

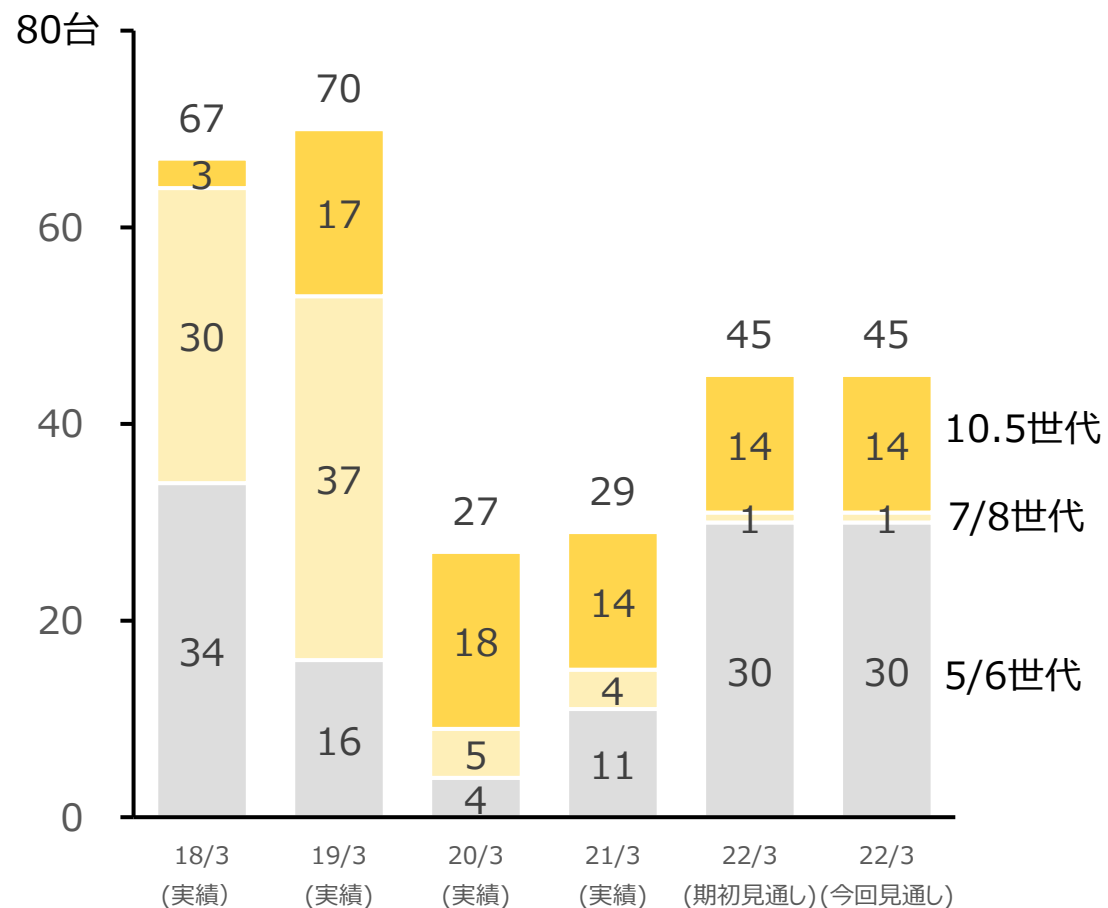
製品カテゴリー別内訳



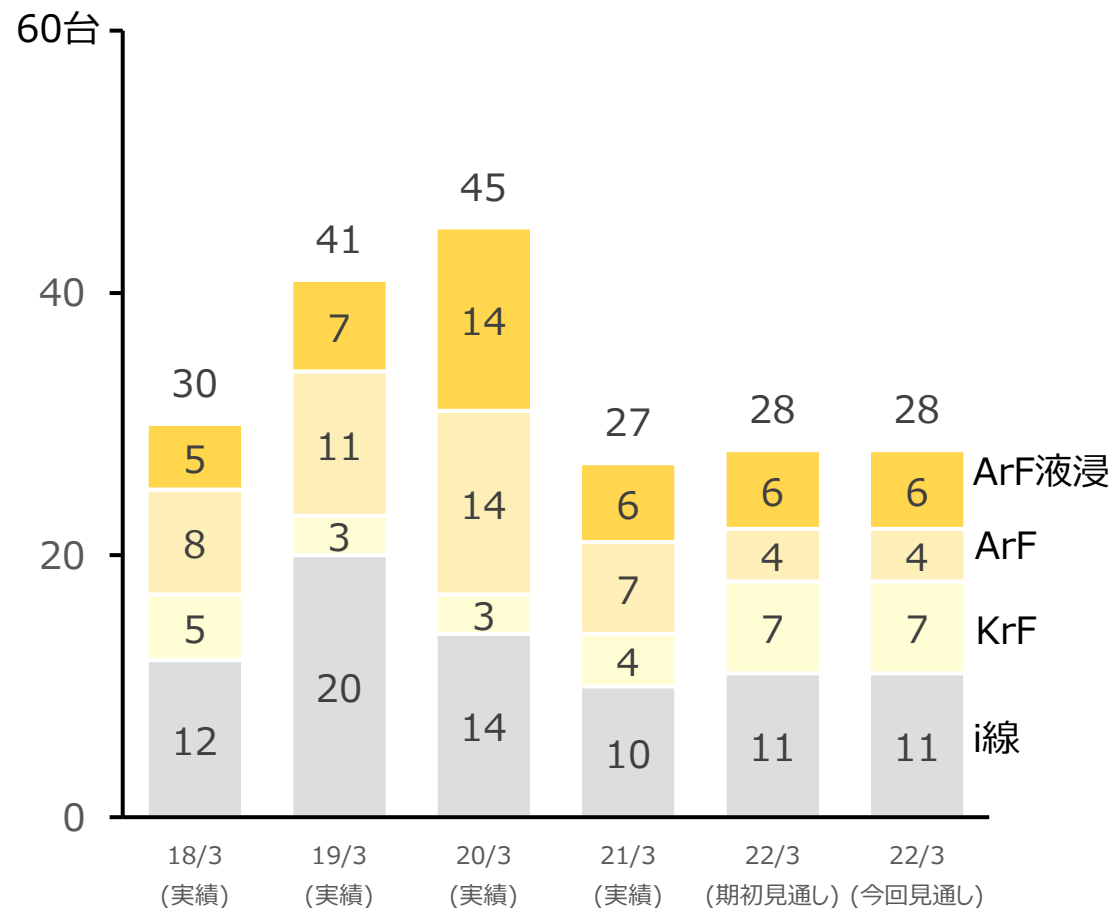
2022年3月期 通期見通し：精機事業 販売台数



FPD露光装置世代別内訳

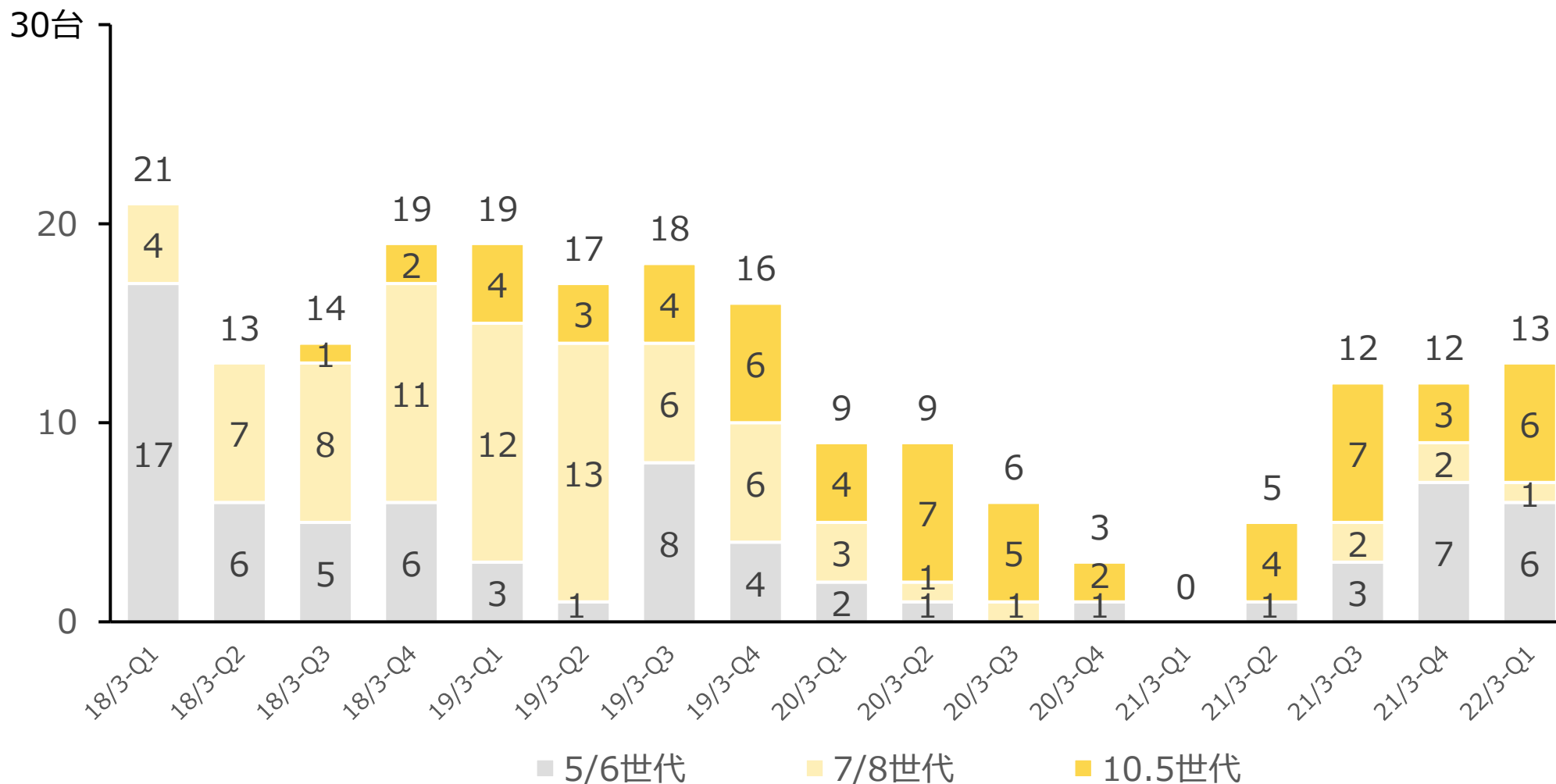


半導体露光装置光源別内訳 (中古含む)

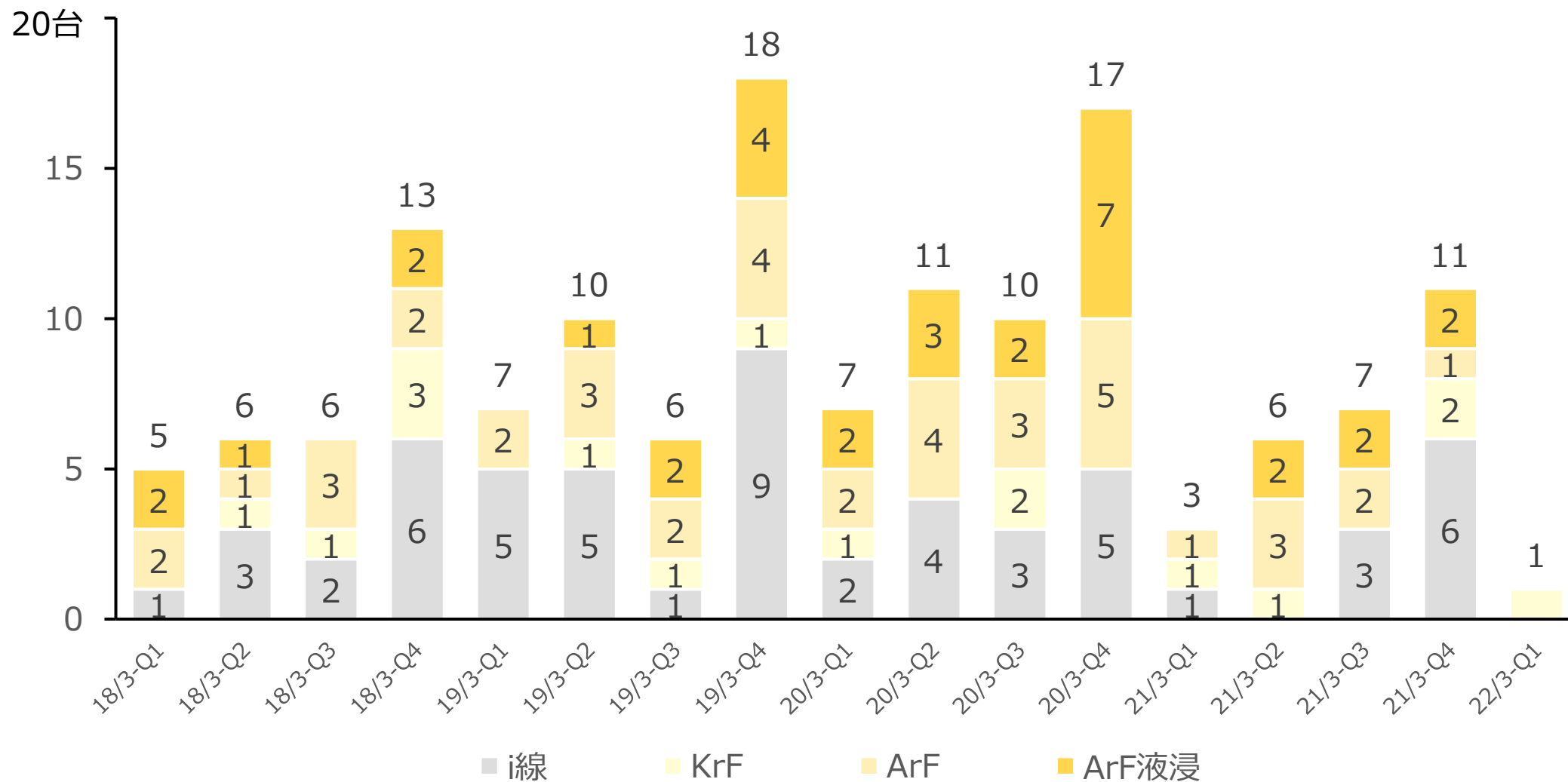


注：半導体露光装置の新品の台数は、2018年3月期は17台、2019年3月期は21台、2020年3月期は34台、2021年3月期は16台、2022年3月期は13台（予定）

FPD露光装置世代別内訳



半導体露光装置光源別内訳 (中古含む)



2022年3月期 通期見通し：為替の影響



	為替レート	1円の変動による影響額	
	22年3月期 Q2～Q4前提	売上収益 Q2～Q4	営業利益 Q2～Q4
USドル	105円	約14億円	約2億円
ユーロ	125円	約4億円	約2億円

注：上記は新興国通貨がUSドル、ユーロに連動することを想定

- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれます。このため、今後様々な要因の変化によって、実際の業績は記述されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おきください

